

社会資本総合整備計画

防災・安全交付金

令和02年12月18日

計画の名称	熊本市における復興に向けた宅地耐震化の推進（防災・安全）2期													
計画の期間	令和03年度～令和07年度（5年間）											重点配分対象の該当	○	
交付対象	熊本市													
計画の目標	熊本地震により変状等が生じている盛土部の造成地宅地や地下水位が高い低平地の宅地において、滑動崩落対策及び液状化対策を緊急かつ重点的に推進することにより耐震性を向上し、滑動崩落や液状化等の防止・軽減を図る。													
全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）		9,455	A	9,455	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A＋B＋C＋D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R3		R7末
1	熊本地震にて被災した宅地について、大規模盛土造成地滑動崩落防止事業を実施することで宅地を復旧し、安全性を確保することで市民の安心安全な生活環境の整備を図る。 熊本市の大規模盛土造成地滑動崩落防止事業の工事完了地区数を基に算出する。 （被災宅地を復旧し安全対策を実施した割合）＝（事業の完了地区数）／（実施地区数）			
		0%	%	100%
2	身近にある大規模盛土造成地を市民に周知することで、宅地災害に対する意識を向上させる。 第二次スクリーニング実施優先度の高い箇所の抽出及びそこに居住する住民に周知することで宅地災害に対する意識を向上させる。 （対象住民に周知した割合）＝（周知した大規模盛土造成地数）／（優先度の高い大規模盛土造成地数）			
		0%	%	100%
3	熊本地震により液状化被害が生じた区域において、液状化対策を実施することにより、耐震性を向上させ液状化現象による被害軽減を図る。 熊本市の液状化防止事業実施地区の事業完了面積を基に算出する。 （液状化現象による被害軽減に向けた対策を実施した割合）＝（事業の完了面積）／（実施対象面積）			
		0%	%	100%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	×	避難行動要支援者名簿の提供	○

A 基幹事業																					
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況		
		一体的に実施することにより期待される効果																			
		備考																			
市街地整備事業	A13-001	宅地耐震	一般	熊本市	直接	熊本市	-	-	宅地液状化防止事業	宅地液状化防止事業（地盤等 調査・設計・工事）	熊本市	■	■	■	■	■	9,435		-		
	A13-002	宅地耐震	一般	熊本市	直接	熊本市	-	-	大規模盛土造成地の変動 予測調査	大規模盛土造成地等の変動予 測調査	熊本市	■						20		-	
												小計							9,455		
											合計							9,455			

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R03	R04			
配分額 (a)	1,686	425			
計画別流用増 減額 (b)	0	0			
交付額 (c=a+b)	1,686	425			
前年度からの繰越額 (d)	0	1,607			
支払済額 (e)	79	1,825			
翌年度繰越額 (f)	1,607	207			
うち未契約繰越額(g)	116	59			
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0			
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	6.88	2.9			
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

事前評価チェックシート

計画の名称： 熊本市における復興に向けた宅地耐震化の推進（防災・安全）2期

[illegible]

(参考様式3) 参考図面 (防災・安全交付金)

